

4 剰余金処分案及び欠損金処理案

(単位:千円)

区分	事業別				計
	電気事業会計	工業用水道事業会計	公営企業資産運用事業会計	水道用水供給事業会計	
当年度純利益	2,729,210	104,821	△ 133,619	1,490,465	4,190,878
その他未処分利益剰余金変動額 (※1)	1,274,613	100,009	-	388,089	1,762,711
当年度未処分利益剰余金	4,003,823	204,831	(当年度未処理欠損金) △ 133,619	1,878,554	5,953,589

資本金への組入	1,274,613	100,009	-	388,089	1,762,711
減債積立金 (※2)	217,824	-	-	227,773	445,597
建設改良積立金 (※3)	911,387	104,821	-	1,262,691	2,278,899
一般会計繰出金	1,600,000	-	-	-	1,600,000
資本金からの振替	-	-	△ 174,788	-	△ 174,788
計	4,003,823	204,831	△ 174,788	1,878,554	5,912,420

繰越利益剰余金	-	-	41,169 (※4)	-	41,169
---------	---	---	----------------	---	--------

(注)千円未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

(※1) その他未処分利益剰余金変動額:

・減債積立金を使用して企業債を償還した場合や建設改良積立金を使用して建設改良を行った場合、その使用額に相当する額を「その他未処分利益剰余金変動額」として計上している。

(※2) 減債積立金: 企業債の償還に充てるための積立金

(※3) 建設改良積立金: 将来の建設改良工事に充てるための積立金

(※4) 資産会計の繰越利益剰余金は、平成30年度の利益と合わせて、平成31年度(平成30年度決算認定)に処分議案を議会に諮る予定。